

大阪から公害をなくす会 幹事会

2020年12月10日

いよいよ大阪府下とりわけ大阪市内の新型コロナウイルス感染は広がり、いろいろの催しも控えざるを得ない状況が生まれています。私が仕事をしている診療所でも、元感染者で体調不調、在宅勤務で仕事をしていたが…受診・検査で感染判明（診療所第1号）と身近に迫ってきています。大半は感染リスクの少ない高齢家族だけの方なので、マスク2枚で診察というスタイルに変えて診療。発熱・感冒患者にはシールドや手袋、ガウン等々装着で対応を変えています。

しかし、3、4月ころの緊張感が大阪で薄れているのではないかな…?という感じもしないではありません。感染したときの自らの重症化リスクの高さを考えながら、身を守りつつ、仕事を続けるというのは、それなりに疲れます。

しかしまだ感染者を「線で追い検査をする」体制から「周囲を面で検査をして無症状者を探し出す検査」への転換が専門家からも提案されないの、感染の広がりを抑えこむことはなかなかできないかもしれません。さて国会では「答弁を差し控えます」の時だけきっぱりという姿には、国会も討論の場ではなくなったなという印象がますます強まっています。政治の劣化がどんどん進んでいく事態です。

久しぶりに、原発差し止めの判断が、地元大阪地裁で起きたことは驚き。地震の影響について最大リスクを考えない判断について、既に福井地裁で判断を示されていましたが、設置認定の不合理を問うた点でまた一歩進んだ判断になりました。高裁ではまた…とは思いますが。こうした積み上げが、裁判の中での「世論」形成に役立つだろうと考えます。

金谷邦夫

20年11月9日—20年12月6日報道 新聞切抜き資料

*また保存した資料が、消失するというパソコンの不具合が発生し、1日分の作業やそれ以前の作業分もなくなりましたので、主なタイトルだけを記載した項目があることをご了承ください。

自然・環境保護

★山火事の多発で4400種以上の動植物が危機に 11月23日発表（赤旗26日）

メルボルン大学中心に世界各国の25の研究機関、27人が参加し影響を調べる研究
熱帯雨林からツンドラまで大規模な山火事が多発
鳥の19%、哺乳類の16%、トンボの17%など
米科学誌「サイエンス」〈20日付け〉

★豪大学：カモノハシ絶滅の恐れで政府に指定要請 11月23日（赤旗26日）

ニューサウスウェールズ大学
開発や気候変動で生息地域が過去30年間に22%縮小、生息数も50%以上減少した可能性
水質低下や、水辺の植物も破壊
#カモノハシ：卵を産む原始的な哺乳類

生物多様性関係

★生物多様性・愛知目標の達成不十分 11月27日報道（毎日・くらしなび欄）

20の目標（細分化した60の要素）
7要素で達成のみ 各国の取り組み甘い
4要素で「後退している」
生息地分断・劣化 有害物質で汚染 サンゴ礁維持
最も減少している生物種の保全

日本は 不十分さを指摘されているが、環境省担当者は「適切な目標設定した」評価
「ワンヘルス」の視点が必要

「人、動物、環境（生態系）の健康は相互に関連していて一つである」という概念

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

泡消火剤（有機フッ素化合物）

★摂津市住民：血中から高濃度PFOA 12月2日報道（赤旗）

発がん性など健康被害懸念

主な汚染源は空調大手ダイキン工業の淀川製作所か 長年使用してきた

専門家は「健康調査など必要」

しかし法的な拘束力のない「暫定的な目標値」のため行政は動かさず

微小プラスチック・プラごみ・紙パック

★政府有識者会議が改革案：家庭ごみを新区分で回収し「プラ資源」 11月20日（毎日21日）

プラごみ削減やリサイクル促進の具体化を検討 2021年1月にも正式決定

プラ製造事業者の使用済製品の自主回収を求める

企業ごみも家庭ゴミも一体的に削減

製造事業者には、分別もリサイクルもしやすい環境配慮型の製品設計を求める

業界単位でのデザイン標準化促す

回収協力の消費者にポイント付与も

ESG投資の観点も取り入れる ESGガイドランスで投資家に情報提供

数値目標は

・使い捨てプラ25%削減 ・容器包装の6割を再利用・削減 ・代替素材利用倍増

★エベレスト山頂付近でもマイクロプラスチック 11月24日報道（赤旗）

英プリマス大学発表（米科学誌「ワン・アース」20日付）

2019年4月と5月に登山隊に持ち帰ってもらい分析

8440mのキャンプで雪から1 $\frac{1}{2}$ g中に12個検出 繊維状

水は河川で採取

★スペイン・コルドバ大学発表：羊糞からマイクロプラスチック 11月25日（赤旗27日）

スペイン南東部ムルシア州の羊の糞の92%に含まれていた

乾燥糞1kgあたり1000個

畑で大量にプラスチックをマルチ使用しており、エサや水から摂取か

★阪大：でんぷん「エサ」で微生物引き寄せプラ分解 12月1日報道（毎日）

海中で溶けて自然に帰るプラスチックの開発に取り組んでいる

セルロースに「でんぷん」を混ぜ合わせてコスト削減

微生物は集ってきて、でんぷんだけでなく、たんぱく質、脂質も分解

企業もこの取り組みに参加

大気汚染問題・PM2.5問題・水汚染

★欧州環境庁：EU都市部の75%が「有毒な空気」で呼吸 11月23日公表（赤旗25日）

EUの欧州環境庁（EEA）が報告書を公表

10年前と比べると一定改善はしているが、人口の75%がWHOの定める限界値を超える有毒な空気を吸っている

粒子状物質が原因で早死にする人は、2018年は、2009年から年間6万人減少しているが尚40万人以上が亡くなっていると推定

特に肥料や家畜の糞尿からのアンモニア、家庭用暖房（木材、石炭）の汚染対策に遅れ

18年約37.9万人 うちNO2で5.4万人、オゾンで1.9万人

汚染空気の長時間暴露でウイルス感染症にもかかりやすくなる

気候変動・温暖化

★ハリケーン：温暖化で内陸被害増す？ 11月11日発表（朝日16日）

沖縄科学技術大学院大 英科学誌ネイチャーに発表

ハリケーンへの備えが不十分な内陸での被害が増す可能性があるという指摘

最近の上陸後の勢力の衰えが少なくなっていると指摘

気候変動と関係があるとみている。

★赤十字「世界災害報告2020」で「気候対策急務」と訴え 11月17日（朝日18日?）

「コロナと同等」の対策を求める

3月以後、新型コロナウイルスのパンデミックの中、100以上の災害が発生し、世界で被災は5000万人

2019年は災害で9760万人が被災、約2.4万人が死亡。308の自然災害のうち約8割が気候に関連。
★首相がG20サミットで「温室効果ガス50年ゼロ」の国際公約 11月22日（朝日24日）

実質ゼロとする目標を示し、実現に向けた決意を表明。

ビデオメッセージで「各国と協力し、脱炭素社会の実現のため国際社会を主導していく」

*「主導していく」と言われても既に「50年にゼロ」は約120カ国がすでに表明し、具体化や、政策に取り組み始めているので、どこまで「影響力」があるか？

★WMO見通し：産業活動低迷してもCO2濃度上昇傾向のまま 11月23日（朝日25日）

新型コロナウイルス感染拡大で世界的に産業活動が低迷したにもかかわらず、大気中のCO2濃度の抑制にはつながらない見通し。

2019年は平均410ppmを超え過去最高。

今年は4.2～7.5%減が見込まれる。

★温室効果高いメタン 放出量増加「強い対策が必要」 11月26日報道（朝日・科学欄）

国際共同研究「グローバル・カーボン・プロジェクト」 独科学誌に発表

15カ国69機関が参加

現在は産業革命前より2.5倍の濃度に

世界の平均気温に与えた影響は23%を占める

17年のメタン放出量は5億9600万トン 00-06年の年間5億4600万トン

全放出量	5.96億トン	全消費量	5.71億トン
------	---------	------	---------

農業と廃棄物	2.27億トン	38%
--------	---------	-----

化石燃料製造・使用	1.08	18
-----------	------	----

森林・バイオマス	0.28	5
----------	------	---

湿地	1.94	32.5	大気中での化学反応	5.31億トン
----	------	------	-----------	---------

その他	0.39	6.5	土壌吸収	0.40
-----	------	-----	------	------

★コスタリカの計画：2050年温室効果ガス排出ゼロへ 11月24日（赤旗27日）

大統領は削減実施で、30年間で4.3兆円の利益を出すことに言及。

計画で実質ゼロにすることを明記。大気汚染を最低限にして健康にも役に立つ。

- ・熱帯雨林を拡大して二酸化炭素を吸収させる
- ・自然破壊をしない持続可能な農業を進める
- ・自然環境などを観光の対象とするエコツーリズムの推進 など
- ・EVへの切り替え
- ・公共交通利用の拡大
- ・風力や太陽光など再エネの利用
- ・建物のエネ効率を高める

環境相は「排出量削減はパリ協定の目標というだけでなく、我々の発展モデルだ」と指摘。

★モンゴル高原「熱波の悪循環」 11月27日発表（赤旗28日）

木の年輪などの研究から判明 直近20年、干ばつ急増

韓国・全南大学校などの国際研究グループが「サイエンス」に発表。

標高1000m程度の高原で伐採された針葉樹の年輪データに基づき、過去260年間の気候を調べた。この20年間で熱波と干ばつが大幅に増加。土壌の水分がなくなって、地表の熱が空気に直接伝わってより多くの熱波が発生する「熱波の悪循環」

羊やカモシカ、ラクダなど大型草食動物の生態系に壊滅的な打撃も。

面積が1平方メートルを超える湖が以前より26%減少。

★政府：成長戦略実行計画で技術開発へ基金 12月1日（毎日2日）

「成長戦略会議」を開き、政権初となる成長戦略の実行計画をまとめた。必要な予算は2020年度3次補正や21年度当初予算に盛り込む。

首相は「我が国企業の最大の課題は生産性向上であり、今後あらゆる取り組みを行い、経済の好循環を実現する」とし、計画の盛り込まれた項目の実行を指示した。

・脱炭素社会実現のため、水素、次世代型蓄電池などの技術開発を支援する基金創設

- ・再エネの最大限導入。経済波及効果が大きい洋上風力で2040年までに3000万kWの建設需要を創出
- ・脱炭素化の効果の大きい設備投資に対する税制支援を検討
脱炭素に効果がある製品を生産する工場に設備投資に対する減税のこと
- ・中小企業の生産性向上につながる合併・買収（M&A）を促すための税制支援を検討
小規模事業者の淘汰を目的とするものではないと明記した
- ・中小・中堅企業の規模拡大や業態転換を支援する補助金制度の整備を検討
成長途上にある企業に、金融支援を受けられるよう法改正も検討。

さらに議論し、来年6月に最終的な計画をまとめる

★オランダ：石油大手を告発する裁判始まる 12月1日（赤旗2日）

オランダの環境団体が、英蘭石油大手のロイヤル・ダッチ・シェルに対し。化石燃料の生産を大幅に減らし、気候への悪影響を削減するよう求める裁判がハーグで始まった。
企業活動が原因の公害に関する補償を巡る裁判ではなく、温室効果ガスの排出量を削減するか否かが争われる、まれな例として注目を集めている。
シェルは水素や風力発電への投資を拡大し、温室効果ガス排出量を16年比で2035年までに30%、50年には65%削減する目標を掲げている。
環境団体（グリーンピースや、地球の友オランダ支部）2030年までに19年比で半減、50年までにゼロにするよう求め、訴訟を起こした。

★アマゾン：熱帯雨林破壊最悪ペース 12月2日報道（赤旗）

ここ12年で最悪のペースで破壊されていることが、ブラジル政府の調査で明らかになった。2019年8月～20年7月の消失面積は前年に比べて9.5%増。秋田県に匹敵する面積で、1日当たり東京ドーム約650個分の森が消えた計算。

国立宇宙研究所（INPE）によるとアマゾン9州で1年間に失われた森林は推定1万1088平方^{km}。資源景気に沸いていた07年8月～08年7月（1万2911平方^{km}）後では最悪の記録。政権の経済開発優先政策の下、開発が加速している。グリーンピースは「6億2600万本の木が切り倒されたことになる。

ただ統計では消失面積は、1994年ピークに2008年まで常に1万平方^{km}を上回っていた。

★「CO2ゼロ」国際企業が結束 12月1日（朝日3日）

私たちは二酸化炭素排出ゼロの鋼材しか使いません——。英建設大手や豪州の不動産会社などが集まり、発電所やビルなどの建設時に使う鋼材すべてを2050年までに「CO2ゼロ」にする宣言をした。「スチールゼロ」と名付けられた国際企業連合で、英国のNGO「ザ・クライメートグループ」などが立ち上げた。

★WMO報告書：2020年の世界平均気温高さ過去2番目 12月2日（朝日3日赤旗4日）

2020年が観測史上、地球表面の平均気温が2番目に高い年となる可能性が極めて高いとする報告書を発表。地球温暖化を阻止するための世界的取り組みが急務となっています。「2020年世界気象報告」（暫定版）は、「2020年は、世界的に、記録上最も暑い三つの年の一つになりそうだと」と指摘。15～20年の過去6年間は、史上最も暑い6年間となると述べました。地球の熱エネルギーの増大分の大半を海が吸収しているため、海面上昇も続いています。報告書は、グリーンランドと南極で氷が解け続けていることもその一因だとしています。また海の8割以上の水域で、熱波が発生。グリーンランドでは20年8月までの1年間で、152^{億トンの}（1520億^{トン}）の氷床を失い、北極の海水の最小面積（7月、10月）は史上もっとも小さくなった。また気候変動に伴う極端な気象については、アフリカ、アジアでの干ばつ、北米のハリケーン多発、オーストラリア、米国、シベリアでの森林火災などを挙げています。西日本などで7月に発生した豪雨・洪水にも言及しています。

WMOによると今年は1.2℃高くなる見通しだ。

★日本：温暖化見据え果樹産地北上の取り組み 12月4日報道（毎日）

和歌山・南高海 長野・小諸や上田市へ移植 寒さ対策が必要
山形・サクランボ 北海道・富良野に展開試験

★英国：2030年温室効果ガス削減を68%に引き上げ 12月4日（毎日5日）

1990年比でこれまでの目標53%から、少なくとも68%削減に引き上げ

★パリ協定未達成で猛暑日さらに増加 12月4日公表（朝日5日）

気象庁と文科省が「パリ協定」目標が達成された前提で日本の気候変動の将来予測公表

今世紀末年平均気温は20世紀末から約1.4℃上昇、対策が現状のままでは約4.5℃上昇
 達成されたら 追加対策せず未達成では

年平均気温上昇	約1.4℃	約4.5℃	
猛暑日の年間日数	約2.8日増	約19.1日増	
熱帯夜の年間日数	約9.0日増	約40.6日増	
1日の降水量	約1.5倍増	約2.3倍増	200 ^{mm} 以上の年間日数
降雪量	約30%減	約70%減	北海道など一部地域除く
沿岸の平均海面水位	約0.39m上昇	約0.71m上昇	

車・航空機関係

★英国：30年までにガソリン車販売禁止 11月17日（各紙18-19日）

「グリーン産業革命のための10項目プラン」の中で明らかにした。

これまで35年までだったが、目標達成を前倒し

来年のCOP26に向け主導したい狙いも

*日本政府と違い、HV車も禁止対象

新車販売の中で、2020年1-10月でEV車は5.5%（前年1.4%）

★ガソリン車禁止：世界で加速？ 11月19日報道（朝日）

英国：EV販売促進に5億8200万ポンド（約800億円）、受電インフラ整備に13億ポンド（約800億円）

中国やカリフォルニア州：2035年目標にガソリン車販売禁止

欧州自動車メーカーもEV開発を急速に進めている

日本：50年までに新車販売を全てEVやHV

*HVはこの時には時代遅れでは？ 世界を「主導」はむつかしでしょうね

★GMが脱・トランプ政権で、「次期政権に協力」しEV加速 11月23日（朝日25日）

環境規制緩和支持から一転、他の自動車大手にも同調するよう呼びかけた。

★日本政府調整：脱ガソリン車・30年代半ばで新車販売から排除 12月4日報道（朝日）

経産省が10日に開く自動車政策に関する有識者会議で議論。年内に正式に決めたい考え。

日本の乗用車販売に関する目標 販売台数に占める割合

	2019年実績	これまでの目標30年	新目標案30年代半ば
ガソリン車など従来車	60.8%	20-50%	0%
次世代車	39.2%	50-70%	100%
HV	34.2	30-40	縮小?拡大?
EV	0.9	20-30	拡大?
燃料電池車	0.02	~ 3	拡大?
グリーンディーゼル	4.1	5-10	縮小?ゼロに?

*HVを残しても時代遅れになるのでは？

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害 関係

九州豪雨

★川辺川ダム 豪雨による犠牲で熊本県知事がダム建設に 11月19-20日（各紙）

治水対策で貯水型から「流水型」に転換で容認表明 流水型は洪水時ためる 遊水地要

住民は賛否分かれる 清流を残すこと

12年前に「ダムに頼らない治水」を追求してきたが、対策の実施に至らず

しかし「多重防護」は必要

再生可能・自然エネルギー・省エネ

風力発電関係

★欧州委：洋上風力発電2.5倍の戦略発表 11月19日（赤旗22日）

2050年までに現行の2.5倍増とする戦略を発表。再エネ拡大を進め、50年までにEU域内の温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にする目標達成を目指す。現行では12GW。30年までに60GW、50年までに300GW。再エネは現在EU内で電力使用量の3分の1を占めています。「実質ゼロ」目標達成するには、この割合を50年までに8割以上に拡大する必要がある。投資は約8000億ユーロ（約98兆5千億円）必要。新型コ

コロナウイルスで影響を受けた経済回復のための「復興基金」を利用することを促す。また波力発電、潮力発電や、浮体式風力発電の導入も求めている。利用する海域はEUの海域全体の3%未満にとどまるとしている

水素燃料

★岩谷産業:水素が燃料の船の商用化検討・大阪万博で通航想定 11月25日(朝日27日)

水素で発電する燃料電池を使った船の商用化に向けた検討を始めると発表。

検討中の船は全長約30m、幅約15m、総トン数は約60ト。乗客定員は100人ほど。船に水素を補充するステーションも新設方針。関電など10社近くの企業や東京海洋大学も協力。

当面は近くで製造するが電気代が高い日本では製造コストが高くなる難点。

★岩谷産業:豪電力会社と協力で「グリーン水素」商品化検討 11月27日(朝日28日)

豪州・クイーンズランド州政府直営の電力会社「スタンウェル」と協業して再エネの電気でも水を分解して水素を取り出し、液化して、日本へ運ぶ。

天然ガスを使う場合と比べてコストは2-3倍高いが、排出するCO₂を6割減らし、大量生産でコストも下げるとしている。

★2050年水素の「色」は? 11月29日(朝日・社説余滴) (要旨)

2050年・温室効果ガス「実質ゼロ」を実現するためには、石油や石炭といった化石燃料は使えない。政府はCO₂を出さない水素を活用することを、実行計画に盛り込むことにしている。だが水素の見た目は無色だが、作られ方によっていくつかの「色」に分かれる。

化石燃料を使いCO₂を出してつくられるグレー水素。化石燃料を使うが発生したCO₂を回収しながらつくられるブルー水素(完全回収は難しいしまだ普及してない現状)。本命は、再エネを思い切って増やして作った電気を使い水を分解して作るグリーン水素。

「色」を見ないまま水素の利用を広げても、脱炭素社会にはつながらない。

電力システム改革・電力(完全)自由化・ガス自由化・送電線問題

★なし

交通関係

★北海道新幹線延伸:残土にヒ素が基準の270倍 11月12日(赤旗14日)

北海道北斗市議会調査特別委員会が開かれ、北海道新幹線札幌延伸のトンネル工事が10月中旬から中断した原因は、環境基準をはるかに超える270倍ものヒ素だったことが判明しました。事業主体の鉄道建設・運輸施設整備支援機構が土壌汚染対策法にもない「条件不適土」が猛毒のヒ素を高濃度で含む危険な残土だと明らかになりました。

リニア関係

★東京地裁;リニア訴訟中間判決で原告7割は「適格なし」と却下 12月1日(毎日・赤旗2日)

国が工事実施計画を認可したのは違法だとして沿線住民らが取消を求めた「ストップ・リニア!訴訟」で、原告782人のうち533人について適格が無いとして訴えを却下。

適格でないとされたのは

南アルプスの自然環境を享受する人

乗客として「リニアの安全な利用が侵害される」という人

沿線住民で次に当てはまらない人

工事による騒音・振動=200m以内

トンネル区間での地盤沈下=100m以内

地上区間での日照障害=110m以内

列車の走行による騒音・振動=800m以内

公示で発生する残土の運搬や処分に関する訴えも排除

一方アセスの対象となった水源を飲料水や生活用水、農業用水として利用している地域の住民は、広い範囲で原告適格として認めた

認められなかった原告は控訴の手続きを取る方針

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

★研究炉を「もんじゅ」敷地に 11月21日報道(毎日)

文科省：研究用の原子炉を新設する方針。
地元の期待は大きく、原子力頼みから抜け出せない地域の事情が見え隠れする。
熱出力1万kW未満。
材料の開発や医療への応用などを研究し、発電はしない。
人材教育機関としての役割も担う。
建設費は500億円 22年には詳細な設計を始める 約10年
もんじゅ廃炉とバーターで地元を持ち掛けた

日本原子力産業協会

★川重：原子力事業売却し水素エネ注力 11月24日発表（毎日25日）
メンテナンスなどを手掛けるアトックスに売却。譲渡金額は非公表。
1969年に参入。関連機器を原発メーカーに納入してきた。
水素では液化水素運搬船建造など。

東北電

★女川2号機：再稼働に向け動き出す 11月25日報道（毎日）
町歳入の1割超 「原発マネー」に深く依存する自治体
国から全立地地域に交付された交付金や補助金は約1150億円 長期停止中でも
電源3法交付金+固定資産税などで町の歳入309億円の1割超
稼働停止中でも都合よく制度変更して「みなし」の規定

関電

核燃中間貯蔵...場所選び山場

★場所選び山場 年内に候補地 30年ごろ始動へ 11月27日・28日報道（朝日）
30年ごろには使用済核燃料2000ト保管する施設の運営
むつ市長は関電からの申し出は「特くない」

大飯原発

★大阪地裁：3，4号機の設置許可初の取り消し判断 12月4日（各紙5日）
3，4号機の基準地震動が過小評価されているとして、福井県など11府県の住民127人が原子力規制委員会の設置変更許可処分の取り消しを求めた訴訟の判決で、大阪地裁の森鍵一裁判長は「規制委の判断には不合理な点がある」と述べ、処分を取り消しました。
判決は、地震規模の設定に関して規制委の調査審議および判断の過程には「看過し難い過誤、欠落がある」と断じています。
福島第一原発事故以降、原発の設置変更許可を取り消す司法判断は初めて。規制委は他の原発でも同様の手法で評価しており、判決は大きな影響を及ぼさそうです。
規制委は原発事故後に改訂された新規規制基準に基づき、電力会社が策定した基準地震動の妥当性を審査。新基準を満たしたと判断されれば、設置変更許可を出します。
住民側は、基準地震動が過小評価され、想定を超える大きな地震が起きることが考慮されていないと主張。国側は、耐震性は余裕をもって設計されており、仮に基準地震動を超える地震が発生しても安全機能を直ちに喪失することはないと反論していました。
関電は新規規制基準が施行された2013年、3，4号機の稼働に必要な設置変更許可を申請。規制委は17年5月、新規規制基準を満たしているとして、許可しました。
#福井地裁：14年5月、3，4号機の運転差し止め命じる。
名古屋高裁：18年7月、運転を容認。

#地震想定手法の厳格さを要求判断

地震の規模は、震源断層の長さや面積と一定の相関関係があるとされ、「経験式」と呼ばれる式で算出されます。規制委が審査の際に用いる規定では、この経験式が適切に適用されているかを確認するとしています。が、福島第一原発事故後の改定で、自然現象である地震には「ばらつき」があり得ることから、その分を考慮するよう求めました。

しかし、実際の審査では、経験式をそのまま適用。震源断層を大きめに見積もったり、断層内で特に強い揺れを生む部分を敷地の近くに設定したりする「不確かさ」という手法で、想定の上乗せを図っていると規制

は主張しています。これに対し、判決は「ばらつき」の上乗せの必要性も検討しなかったと判断。
判決が確定すれば、既に審査を終えた原発も耐震工事が必要になると見られ、影響は広がりそうです。

高浜

★地元町議会在稼働同意 全国初 11月25日(朝日26日)

1、2号機の再稼働について同意すると賛成多数で表明。反対は3人、賛成は10人。

「町は前のめり」「事故、琵琶湖にも影響」など「反対」の声やまぬ

県知事は再稼働の前提として、原発構内の使用済核燃料の搬出先選定が滞航しているとみられるため、1号機3月、2号機5月の再稼働はずれ込む可能性がある。

美浜は12月中にも再稼働の是非を判断する方向。

東海第2は、地元同意への具体的な動きは出ていない。

両基は11年から停止しており稼働すれば10年ぶり。

「城下町」の事情は「共存しか選択肢はない」 売り上げの9割 雇用は「町の心臓」

町の歳入6割近くが原発マネー

一方「原発なき後を考えないと、この町はだめになる」

原発依存度の高い関電はコスト削減を狙う しかしコスト面でのメリットは薄れつつある

安全対策費などや停止期間が長引くなど

政府は稼働できる原発が減っている中で老朽原発の稼働を進めるしかない

40年ルール骨抜き 国会審議では、20年の延長は「極めて限定的」「例外」だったが…

「40年」は「明確な科学的根拠はない(からさらに延長も)」「停止期間は年数に加算しない」など自民党内から

★また細管損傷 問われる管理能力 11月20日(赤旗?21日)

定期点検中の4号機の3台の蒸気発生器の9747本の細管のうち、2台から計4本の細管で外側(2次冷却水側)から削れたとみられる損傷が確認された。減肉率は約36~25%と推定している。

★規制委:警報ない津波への追加対策で、審査書決定 12月2日(赤旗4日)

規制委は、高浜原発に警報が発表されないまま津波が襲来することを想定した追加対策について、新規制基準に適合するとする審査書を決定。

18年のインドネシア・スンダ海峡で発生した火山現象による津波で、警報が発表されずに大きな被害が出たことを受け、19年7月、高浜原発4基を運転させた場合、警報が出ない可能性のある福井県沖の隠岐トラフ海底地滑りで発生した津波への対策を講じる必要があると判断。関電は対策として潮位観測によって津波の襲来を検知し、取水路防潮ゲートを閉めるなどとしています。

高浜原発では3基以上の原子炉の運転には取水路防潮ゲート4門のうち3門以上を開ける必要があります。規制委は、3門以上を開ける前に今回の対策に関する検査などを完了させることが必要としました。

関電は、検査などの完了を来年2月頃としています。

九電

!!!内原発

★1号機で全国初のテロ対策施設完成再開 11月19日(朝日)

12月中旬営業運転

2号機でも12月下旬に施設完成

日本原子力研究開発機構

★行政レビュー:「ふげん」核燃再処理「不明瞭」見直し要求 11月14日(毎日15日)

政府の行政改革推進本部は、予算執行の無駄や事業の効果を点検する「秋の行政事業レビュー」の3日目の公開検証を行った。

原子力機構が廃炉作業を進める新型転換炉「ふげん」の使用済核燃料のフランスへの搬出に関し、再処理後のプルトニウムの扱いや費用総額が不明瞭だと指摘し、同機構を所管する文科省に見直しを求めた。

同機構は、「ふげん」からの使用済核燃料の再処理を仏の企業に委託する方針で、2018年に準備のための契約を133億円で締結している。公開検証では、日本プルトニウム保有量に対して国際的な懸念があることも踏まえ、仏企業との契約解消や燃料の国内貯蔵などに言及し、「より安全でコストの低い方向を求めべきだ」として見直しを求めた。文科相の担当者は「相当な影響がある。政務(三役)と相談したい」と述べ、荻生文科相

らと対応を協議する考えを示した。

河野行革担当相は「ふげん」について、プルトニウムの取扱方針などを説明するよう要求。「今の段階で申し上げるのは難しい」と釈明する担当者に対し、「難しいなら予算はつけれない」と語気を強める場面もあった。

この日は航空自衛隊F2戦闘機の後継となる次期戦闘機の調達など6分野について議論した。

日本原子力発電

敦賀2号機

★規制委:本店に立入へ 11月30日(朝日・毎日12月1日)

審査資料を書き換えていた問題で、社内記録を調べるなど原電の説明の不明確な点を確認する。

立ち入り検査は7-8人のチーム。異例の調査。

審査資料の重要性の認識が不足していたとしている。

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

1号機

★誤って緊急停止ボタン押す 11月12日(赤旗19日)

作業員のボタンの押し間違いで格納容器の排気ファンが全台停止。溶け落ちた核燃料の監視が3時間にわたりできなくなった。

規制委・更田委員長は18日の定例会で「あってもらっては困る」と指摘。検討会で説明を受けるよう求めた。

福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策

★関学大調査:原発避難8年低収入1.7倍 11月27日発表(毎日)

関西学院大災害復興制度研究所は、福島第一原発事故を理由に全国各地に避難した人へのアンケート結果を発表。4876人に質問用紙を配布し、684人が回答。震災当時の住居は福島県が522人(75%)。帰還困難区域内は100人、避難指示解除区域140人。

回答者の4割近くが60代以上。

事故前と事故後8年目の2019年の1年間の収入 事故前が300万未満は2割強、19年では4割弱。高齢化と母子家庭中心に生活再建の厳しさ